

米国海底ケーブル陸揚げ許認可における「行政府の関与」の歴史的変遷

——チームテレコム of 審査の始まりと発展過程——

○氏名 居石杏奈、氏名 Oriishi Anna

Keywords：海底ケーブル、チームテレコム、安全保障、電気通信、軽減合意

1 目的

本研究の目的は、不透明さと長期化が問題視されてきた米国の海底ケーブル許認可の変遷を捉えることで、今後の申請者の事業への影響を軽減することである。国際的な海底ケーブルの陸揚げ拠点である米国では、行政府による許認可への安全保障上の関与が歴史的に見られてきた。近年、「チームテレコム (Team Telecom)」と呼ばれる非公式省庁間組織による、米国連邦通信委員会 (FCC) の海底ケーブル陸揚げ免許審査への関与が問題視されてきた。

この組織は 2020 年に唐突に公式化され、申請者への影響が懸念されているものの、そもそこの審査がいつからどのように始まり、今に至るのか、十分に解明されていない。また、公式化を受けて 2022 年には、国務省も審査への関与を見直すなど、他の免許審査にはない動きも見られている。そこで本研究では、チームテレコム of 審査の始まりと発展過程を探り、行政府 of 審査の実態を捉えることで、今後の審査の予見可能性の確保を試みる。

2 方法

本研究の調査・分析方法は主として実態調査と文献調査である。FCC の審査記録および審査関連文書から分析を行う。分析対象として、1990 年代からの海底ケーブル陸揚げ免許の新規・譲渡申請の記録を用いた。各申請ページの審査記録や文書から、記録を収集し、(1) 審査形態、(2) 審査期間 of 分析を行う。

3 結果

分析の結果、国務省主導による歴史的な審査の枠組みが形骸化し、チームテレコム of 安全保障上の審査を担うに至る変遷が捉えられた。チームテレコムは審査対象を拡大し、安全保障上のリスクを軽減するための「軽減合意」を認可 of 任意条件として申請者に科す手法とともに、その発展を遂げていったことが明らかとなった。行政府 of 軽減合意における申請者への要求事項は、年代ごとに①政府 of 合法的な傍受活動への協力等 of 「情報セキュリティ対策」から②中国機器を念頭にした「サプライチェーン管理」まで広範かつ強固なものになっている。また審査期間は国務省主導 of 審査以上 of 日数が要され、年々長期化 of 傾向が見られた。以上 of ような「行政府 of 関与」 of 歴史的変遷を踏まえれば、現在の公式化後 of チームテレコム of 審査と、これに伴う国務省主導 of 承認プロセス of 復活は、新旧 of 行政府 of 審査が融合する、新しい「行政府 of 関与」 of あり方として考察される。

4 結論

以上により、今後の海底ケーブル陸揚げ許認可への申請においては、安全保障官庁主導 of チームテレコム of 審査動向のみならず、国務省 of 動向にも注視する必要があると考える。

【主要参考文献】大野哲弥『通信の世紀—情報技術と国家戦略の一五〇年史—』新潮選書、2018 年。